

FAQ よくある質問

S&P グローバル・カーボン・エフィシエント指数シリーズ

指数算出会社について

1. S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)とは？

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは S&P グローバルのグループ会社で、指数ベースのコンセプトやデータ、リサーチを提供する世界最大級の指数算出会社です。S&P 500®及びダウ・ジョーンズ工業株価平均®といった金融市場の代表的な指標を算出しており、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの算出する指数に基づく金融商品の運用資産額は、世界の指数算出会社の中で最大規模となっています。チャールズ・ダウが 1884 年に初めて指数を考案して以来、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスはさまざまな資産クラスにおいて 100 万本超の指数を構築してきました。こうした指数は、投資家が市場の測定や、投資活動を行う際に活用されています。

2. Trucost とは？また、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと Trucost とはどのような協力関係にあるか？

Trucost は S&P グローバルの一部門です。Trucost は炭素排出量や環境データ及びリスク分析のリーダー的存在であり、気候変動や天然資源の制約、広範な環境・社会・ガバナンス(ESG)要因に関連するリスクを評価しています。企業や金融機関は Trucost のサービスを活用することで、これらの要因へのエクスポージャーを理解し、企業の回復力を査定し、持続可能な発展に向けた変革的なソリューションを生み出すことができます。詳しい情報については、www.trucost.com をご覧ください。

指数設計

1. S&P グローバル・カーボン・エフィシエント指数とは？

S&Pグローバル・カーボン・エフィシエント指数シリーズの各指数は、それぞれの親指数に含まれる構成銘柄の環境パフォーマンスを測定し、炭素効率性が高い銘柄をオーバーウェイトし、低い銘柄をアンダーウェイトするように設計されています。

産業グループ毎に、各企業の相対的な炭素効率性に基づき構成銘柄のウェイトを調整します。また、各指数は親指数の世界産業分類基準(GICS®)における産業グループ比率を維持するよう設計されています。

各指数は、S&P グローバルの一部門である Trucost の環境データ・スペシャリストと協力して設計されました。

2. S&P グローバル・カーボン・エフィシエント指数シリーズが開発された理由は？

大手機関投資家の間では、投資が環境に及ぼすインパクトを理解、測定、管理することに対する意識が高まっています。特に、2015年に国連の気候変動パリ会議でパリ協定が採択されたことを受け、温室効果ガス(GHG)排出量の削減に注目が集まっています。

このシリーズの各指数は構成銘柄のウェイト調整を行うことで、さまざまな課題を提示しています。具体的には、産業内における企業の相対的な炭素効率性、企業による排出量情報の開示(または開示不足)、及び各業種が全体に与える影響(その業種が脱炭素化することの緊急性)などが挙げられます。

3. この指数メソドロジーの特徴は？

炭素排出量水準と企業の開示状況を組み合わせている点が、この指数メソドロジーの特徴的な点です。

さらに革新的であると言えるのは指数の構築方法です。炭素排出量水準に関して独自のグローバル比較を行い、構成銘柄のウェイトを調整しています。基準になるものとして特別に開発されたのが、「S&P グローバル炭素基準」です。各産業グループ内で分類グループを策定し¹、この基準により、世界の産業レベルに従って各企業を評価することが可能になっています。

S&P グローバル炭素基準はどのように設計され、使用されているか？ S&P グローバル炭素基準の目的は、産業グループにおける炭素排出量水準を決定することです。各企業の炭素排出量を、その企業が属する産業グループにおける炭素排出量水準と比較します。

a. 十分位数分類:

- i. まず始めに、大規模なグローバル・ユニバースにおける企業の炭素排出量の分布を確認し、各産業の実際の炭素排出量数値に基づいて、10つのレベルを設定します。各産業グループ内におけるレベルを決定する際、[S&P グローバル大中型株指数](#)の構成銘柄の炭素効率性のデータを使用します。
- ii. 次に、このレベルに基づいて各企業を分類し、ウェイト調整を行います。

さらに、以下の要素に基づいて、指数構成銘柄のウェイトを調整します。

- b. 開示状況: 企業には排出量数値を開示してほしいと考えています。したがって、Trucost のデータを用い、どの企業が排出量の全てまたは一部を開示しているかを確認します。(Trucost の最も大きな炭素排出量カテゴリーに対して判断します)。
- c. 産業グループ分類: 各産業グループを、高インパクト産業グループ、中インパクト産業グループ、低インパクト産業グループに分類します。高インパクト産業グループの産業グループでは、炭素排出量に基づくウェイト調整が大きな意味合いを持つこととなります。
 - i. 高インパクト産業グループ = レンジ > 500 (二酸化炭素換算トン / 売上高)
 - ii. 低インパクト産業グループ = レンジ ≤ 500 (二酸化炭素換算トン / 売上高)

¹ GICSには24の産業グループがあり、これらのグループはGICSの11のセクターの1段階下のレベルに位置しています。詳細については、<https://japanese.spindices.com/documents/additional-material/gsci-japanese-082418.xlsx> をご覧ください。

iii. 中インパクト産業グループ = 残りの全ての産業グループ

- d. 炭素排出量の多い非開示企業:「炭素排出量の多い非開示企業」は指数に採用されません。炭素排出量の多い非開示企業とは、炭素排出量を十分に開示しておらず(要素 b を参照)、S&P グローバル大中型株指数の構成銘柄の内、炭素排出量の多い(炭素効率性の低い)高い上位 100 銘柄に入る企業よりも炭素効率性が低いか、またはそれと等しい企業と定義しています。

このメソドロジーを使用し、S&P グローバル・カーボン・エフィシエント指数における構成銘柄のウェイト付けを調整します。

4. 十分位数分類と産業グループ分類においてどのようなウェイト調整がされるか？

調整の概要は図表 1 の通りです。

十分位数分類	開示状況	十分位数ウェイト調整 (%)	炭素ウェイト調整 (%)		
			産業グループ・インパクト・ファクター		
			低	中	高
			x0.5	x1	x3
第 1 十分位数	開示	40	20	40	120
	非開示	30	15	30	90
第 2 十分位数	開示	30	15	30	90
	非開示	20	10	20	60
第 3 十分位数	開示	20	10	20	60
	非開示	10	5	10	30
第 4~7 十分位数	開示	10	5	10	30
	非開示	0	0	0	0
第 8 十分位数	開示	0	0	0	0
	非開示	-10	-5	-10	-30
第 9 十分位数	開示	-10	-5	-10	-30
	非開示	-20	-10	-20	-60
第 10 十分位数	開示	-20	-10	-20	-60
	非開示	-30	-15	-30	-90

出所: Trucost 社。2018 年 7 月現在のデータ。表は説明目的のために提示されています。

マイナスのウェイト調整は、その企業のウェイトを減らすことを示しています。減らした分は、プラスのウェイト調整となっている企業に配分されます。

指数の構築

1. S&P グローバル・カーボン・エフィシエント指数ではどのように銘柄が選択されているか？

S&P グローバル・カーボン・エフィシエント指数は毎年、親指数のその時点の構成銘柄から構築されます。

構成銘柄の指数採用基準を以下に示します。

- 炭素排出量の多い非開示企業として認定されていないこと(上述したS&P グローバル炭素基準に基づいて)
- その銘柄が新しい構成銘柄の候補である場合、各指数に設定された流動性スクリーニングに合格すること

2. 炭素効率性指標はどこから提供されるか？

炭素効率性指標は Trucost が算出します。Trucost は企業の環境パフォーマンスを評価し、年間の炭素排出量数値を作成します。

使用される指標は、企業の年間温室効果ガス(GHG)排出量(直接的排出量及び最上位の間接的排出量)を、年間の売上高で除したものです。企業の年間温室効果ガス(GHG)排出量は、二酸化炭素換算トン(CO₂e)で表されます。

各企業の炭素効率性については、毎年リサーチを行います。リサーチのタイミングは、企業の決算期末から約8ヶ月後となります。

Trucost がカバーしているユニバース内で、最近の年間炭素排出量を開示していない全ての企業に対しては、Trucost 独自のインプット・アウトプット・モデルによる推定に基づいて年間炭素排出量を割り当てます。

3. 指数はどのくらいの頻度でリバランスされるか？また、再構築のルールは？

指数は、3月の第3金曜日の取引終了後に毎年再構築されます。リバランス参照日は2月の第3金曜日となります。

リバランス及び再構築に関する詳細については、S&P DJI のウェブサイト(www.spdji.com)に掲載のメソドロジーを参照ください。

4. S&P グローバル・カーボン・エフィシエント指数シリーズの構成銘柄に関するネガティブなニュースについてどのように監視、対処しているか？

環境・社会・ガバナンスのリスクに関するビジネス情報の大手プロバイダーである RepRisk 社² が、指数の構成銘柄を日次ベースで監視しています。経済的な犯罪、汚職、詐欺、違法な商慣行、人権問

² RepRisk 社に関する詳細については、www.reprisk.com を参照ください。このサービスは指数のモニタリングを目的としており、指数構築プロセスとは別で機能しています。

題、労働争議、職場の安全性、大惨事の事故、環境災害といった関連する論争点に着目して企業を分析します。このデータを用いて、日々の RepRisk 指数 (RRI) 指標を各企業に割り当てます。各企業の RRI 指標が 75 以上になった場合、その企業はリスクがあるとして定義します。企業の RRI 指標基準値が 75 を超えたと RepRisk が報告した場合、その企業は最低 2 日間の事前通知を以て指数から除外します。リスクがあるとして除外した企業については、全ての適格基準を満たし、その RRI スコアが前年のリバランス日以降の全ての日に 75 を下回っていた場合に限り、次のリバランス日に指数への追加を検討します。

指数データ及びライセンス付与

1. S&P グローバル・カーボン・エフィシエント指数はどのくらいの頻度で算出されるか？

この指数は毎日算出されます。

2. どのくらい過去から履歴が入手可能か？

過去の履歴は2009年3月20日から入手可能です。この指数は2018年7月17日から算出を開始しました。算出開始前の全てのデータはバックテストされています。

3. これらの指数のデータにどうすればアクセスできるか？

指数値は、ブルームバーグ、ロイター、及びブラックロックのアラディンで入手可能です。指数の追加データは、S&P DJIの セキュアド・ファイル・トランスファー・プロトコル (SFTP) フィードを通じて入手可能です。

SFTPフィードは、4つの日次ファイル(指数値、個別銘柄の始値及び終値データ、ウェイト、及び日々のコーポレート・アクション)を提供します。指数値のファンダメンタルズを含むファイルは月次ベースで入手可能です。

4. 指数に関するさらに詳しい情報はどこで入手できるか？

過去及び現在の月次の指数情報(ファクトシートやメソドロジー)はwww.spdji.comで入手可能です。

5. S&P DJIの指数及びデータを使用するためには、S&P DJIからライセンスを受ける必要があるか？

指数または関連データにアクセスする、これらを受け取る、使用する、または配布するためには、S&P DJIとのデータ購読契約またはライセンス契約が必要となります。

6. 金融商品に関連してS&P DJIの指数を使用するためには、S&P DJIからライセンスを受ける必要があるか？

金融商品または取引に関連してS&P DJIの指数を使用するためには、S&P DJIとのライセンス契約が必要となります。

7. S&P DJIは指数のカスタム・バージョンを算出するか？

カスタム指数を開発、配信することは可能です。このサービスを受けるためには追加コストが必要な場合があります。

8. 指数のデータ購読及び利用には、どのくらいのコストがかかるか？

価格に関する情報については、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

お問い合わせ先

上記の質問に関する詳しい情報、またはご質問については、index.services@spglobal.com（日本語サービスをご希望の方はIndexServicesTokyo@spglobal.com）にお問い合わせください。

GENERAL DISCLAIMER

Copyright © 2018 by S&P Dow Jones Indices LLC. All rights reserved. Standard & Poor's ®, S&P 500 ® and S&P ® are registered trademarks of Standard & Poor's Financial Services LLC ("S&P"), a subsidiary of S&P Global. Dow Jones ® is a registered trademark of Dow Jones Trademark Holdings LLC ("Dow Jones"). Trademarks have been licensed to S&P Dow Jones Indices LLC. Redistribution, reproduction and/or photocopying in whole or in part are prohibited without written permission. This document does not constitute an offer of services in jurisdictions where S&P Dow Jones Indices LLC, Dow Jones, S&P or their respective affiliates (collectively "S&P Dow Jones Indices") do not have the necessary licenses. All information provided by S&P Dow Jones Indices is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons. S&P Dow Jones Indices receives compensation in connection with licensing its indices to third parties. Past performance of an index is not a guarantee of future results.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class represented by an index is available through investable instruments based on that index. S&P Dow Jones Indices does not sponsor, endorse, sell, promote or manage any investment fund or other investment vehicle that is offered by third parties and that seeks to provide an investment return based on the performance of any index. S&P Dow Jones Indices makes no assurance that investment products based on the index will accurately track index performance or provide positive investment returns. S&P Dow Jones Indices LLC is not an investment advisor, and S&P Dow Jones Indices makes no representation regarding the advisability of investing in any such investment fund or other investment vehicle. A decision to invest in any such investment fund or other investment vehicle should not be made in reliance on any of the statements set forth in this document. Prospective investors are advised to make an investment in any such fund or other vehicle only after carefully considering the risks associated with investing in such funds, as detailed in an offering memorandum or similar document that is prepared by or on behalf of the issuer of the investment fund or other vehicle. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by S&P Dow Jones Indices to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

These materials have been prepared solely for informational purposes based upon information generally available to the public and from sources believed to be reliable. No content contained in these materials (including index data, ratings, credit-related analyses and data, research, valuations, model, software or other application or output therefrom) or any part thereof (Content) may be modified, reverse-engineered, reproduced or distributed in any form or by any means, or stored in a database or retrieval system, without the prior written permission of S&P Dow Jones Indices. The Content shall not be used for any unlawful or unauthorized purposes. S&P Dow Jones Indices and its third-party data providers and licensors (collectively "S&P Dow Jones Indices Parties") do not guarantee the accuracy, completeness, timeliness or availability of the Content. S&P Dow Jones Indices Parties are not responsible for any errors or omissions, regardless of the cause, for the results obtained from the use of the Content. THE CONTENT IS PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS. S&P DOW JONES INDICES PARTIES DISCLAIM ANY AND ALL EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, FREEDOM FROM BUGS, SOFTWARE ERRORS OR DEFECTS, THAT THE CONTENT'S FUNCTIONING WILL BE UNINTERRUPTED OR THAT THE CONTENT WILL OPERATE WITH ANY SOFTWARE OR HARDWARE CONFIGURATION. In no event shall S&P Dow Jones Indices Parties be liable to any party for any direct, indirect, incidental, exemplary, compensatory, punitive, special or consequential damages, costs, expenses, legal fees, or losses (including, without limitation, lost income or lost profits and opportunity costs) in connection with any use of the Content even if advised of the possibility of such damages.

S&P Dow Jones Indices keeps certain activities of its business units separate from each other in order to preserve the independence and objectivity of their respective activities. As a result, certain business units of S&P Dow Jones Indices may have information that is not available to other business units. S&P Dow Jones Indices has established policies and procedures to maintain the confidentiality of certain non-public information received in connection with each analytical process.

In addition, S&P Dow Jones Indices provides a wide range of services to, or relating to, many organizations, including issuers of securities, investment advisers, broker-dealers, investment banks, other financial institutions and financial intermediaries, and accordingly may receive fees or other economic benefits from those organizations, including organizations whose securities or services they may recommend, rate, include in model portfolios, evaluate or otherwise address.